

ダイワ米国株主還元株 ツインαプレミアム (毎月分配型／年2回決算型)

<2709> <2710>

(毎月分配型) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米株主ツα

(年2回決算型) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米株主ツα2

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(毎月分配型)

第101期	2024年5月20日決算	第104期	2024年8月19日決算
第102期	2024年6月18日決算	第105期	2024年9月18日決算
第103期	2024年7月18日決算	第106期	2024年10月18日決算

(年2回決算型)

第18期	2024年10月18日決算
------	---------------

(毎月分配型)

第106期末	基準価額	5,129円
	純資産総額	653百万円
第101期～第106期	騰落率	6.5%
	分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(年2回決算型)

第18期末	基準価額	20,861円
	純資産総額	11百万円
第18期	騰落率	6.5%
	分配金	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0270920241018◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

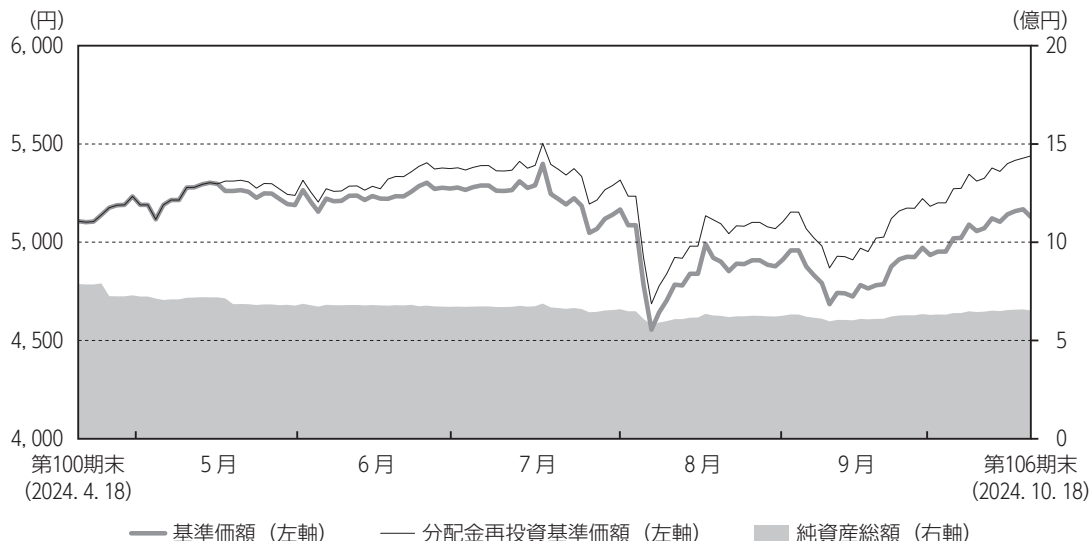
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

毎月分配型



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第101期首：5,107円

第106期末：5,129円（既払分配金300円）

騰落率：6.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」に投資した結果、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となったものの、米国株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。オプション取引については、個別株式オプションと通貨オプションが共にマイナス要因となりました。

※USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）：UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第101期～第106期 (2024. 4. 19～2024. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0. 673%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 090円です。
（投 信 会 社）	(11)	(0. 220)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(22)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0. 677	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

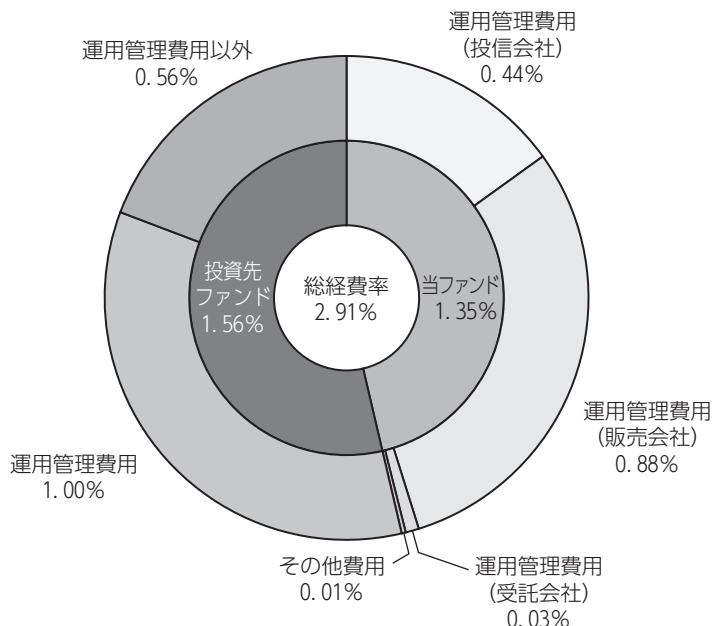
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.91%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.91%
①当ファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.56%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

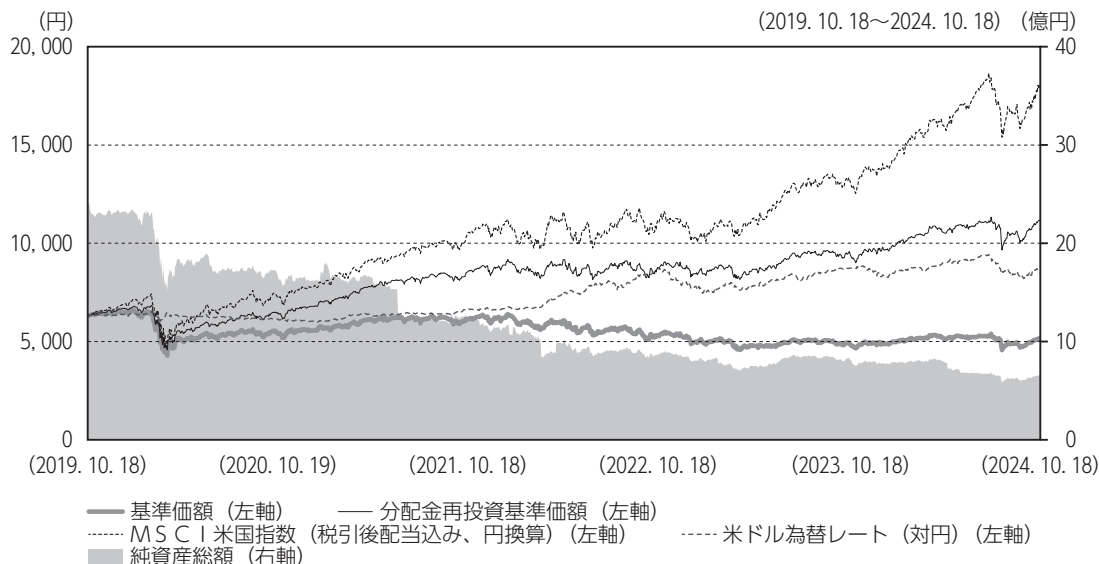
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は、M S C I 米国指数（税引後配当込み、円換算）および米ドル為替レート（対円）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年10月18日 期初	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日	2024年10月18日 決算日
基準価額 (円)	6,335	5,472	6,102	5,269	4,936	5,129
期間分配金合計（税込み） (円)	—	960	960	960	810	600
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.5	31.0	2.0	10.3	17.0
M S C I 米国指数（税引後配当込み、円換算）騰落率 (%)	—	16.3	41.0	5.9	21.2	35.3
米ドル為替レート（対円）騰落率 (%)	—	△3.0	8.4	30.3	0.7	0.2
純資産総額 (百万円)	2,401	1,704	1,223	861	828	653

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I 米国指数（税引後配当込み、円換算）は、M S C I Inc.（「M S C I」）の承諾を得て、M S C I 米国指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I 米国指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2024. 4. 19 ~ 2024. 10. 18）

■米国株式市況

米国株式市場は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。しかし2024年7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

■米国株式オプション市況

VIX指数に代表される米国株式市場のボラティリティ（株価変動率）は小幅に上昇しました。

当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待と景気のソフトランディング期待からリスク選好の動きが優勢となり、株価が堅調に推移する中で、VIX指数は低水準での安定した動きが続きました。2024年7月中旬以降は、半導体関連株を中心に株価が下落に転じたことに加え、8月初旬に発表された経済指標が市場予想を下回り、景気後退懸念からリスク回避の動きが強まったため、VIX指数は一時急上昇しました。しかしその後は、株価が反発するとVIX指数は低下しました。当作成期末にかけては、米国大統領選挙に対する警戒感やFRBによる今後の利下げペースをめぐる思惑などを背景に、VIX指数は上下に振れながら緩やかに上昇する展開となりました。

■米ドル円為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。しかし2024年7月以降は、政府・日銀が大規模な米ドル売り／円買い介入を実施したことや、日銀が7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月中旬以降は、米国金利の上昇に連れて米ドルは上昇し、当作成期末にかけて下げ幅を縮小しました。

■米ドル円通貨オプション市況

期間1ヵ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は上昇しました。

当期作成期首より、米国景気のソフトランディング期待から投資家心理が安定し、米ドルの対円相場が堅調に推移する中、インプライド・ボラティリティは低水準での動きが続きました。しかし2024年7月に入り、急速に円高が進行し、インプライド・ボラティリティは一時大きく上昇しました。その後、市場の落ち着きに伴いインプライド・ボラティリティは低下して当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 4. 19 ~ 2024. 10. 18）

■当ファンド

「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資しました。「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」への投資割合を高位に維持しました。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行いました。当作成期の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、配当利回りおよび自社株買い比率の高い資本財・サービスや一般消費財・サービス、素材、エネルギーなどの組み入れが、MSCI米国指数との対比で高位となりました。一方で、株主還元比率が低い情報技術やコミュニケーション・サービス、ヘルスケアなどは、同指数対比で低位となりました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行いました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行いました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

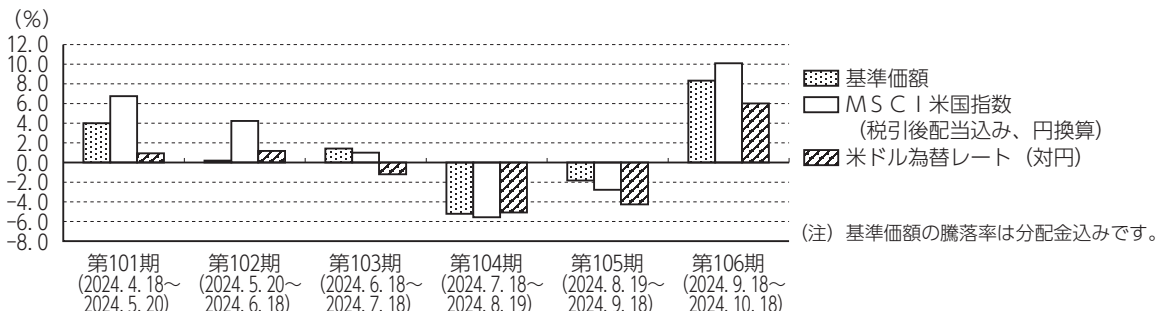
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2024年4月19日 ～2024年5月20日	2024年5月21日 ～2024年6月18日	2024年6月19日 ～2024年7月18日	2024年7月19日 ～2024年8月19日	2024年8月20日 ～2024年9月18日	2024年9月19日 ～2024年10月18日
当期分配金(税込み) (円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	0.94	0.95	0.94	1.01	1.03	0.97
当期の収益 (円)	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,246	2,266	2,286	2,304	2,316	2,341

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 79.44円	✓ 70.06円	✓ 70.83円	✓ 67.19円	✓ 61.95円	✓ 75.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,056.33	1,065.88	1,067.64	1,071.52	1,072.64	1,074.05
(d) 分配準備積立金	1,160.21	1,180.12	1,198.45	1,215.51	1,231.59	1,242.15
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,295.99	2,316.07	2,336.93	2,354.23	2,366.20	2,391.58
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,245.99	2,266.07	2,286.93	2,304.23	2,316.20	2,341.58

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

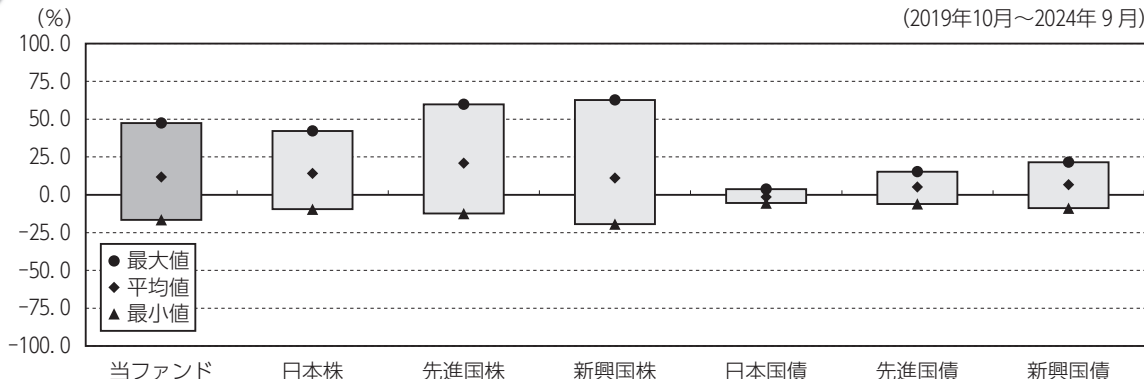


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年10月20日～2025年10月17日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）」（以下「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の受益証券への投資を通じて、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。</p> <p>②当ファンドは、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。</p> <p>④USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.4	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	11.8	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 16.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



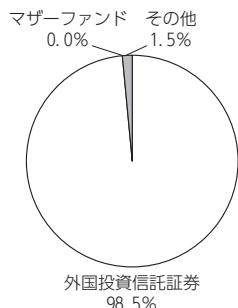
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

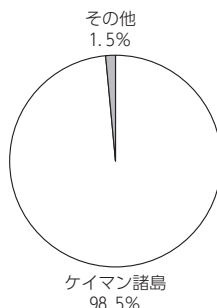
組入ファンド等

	比率
USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）	98.5%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0
その他	1.5

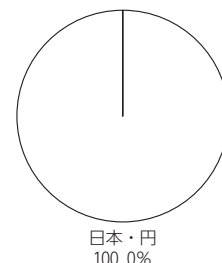
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2024年5月20日	2024年6月18日	2024年7月18日	2024年8月19日	2024年9月18日	2024年10月18日
純資産総額	714,250,642円	677,480,186円	668,180,930円	626,961,075円	609,688,948円	653,365,481円
受益権総口数	1,357,615,574口	1,297,537,243口	1,273,992,242口	1,274,069,704口	1,275,188,884口	1,273,828,871口
1万口当り基準価額	5,261円	5,221円	5,245円	4,921円	4,781円	5,129円

* 当作成期間（第101期～第106期）中における追加設定元本額は20,042,571円、同解約元本額は287,853,474円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

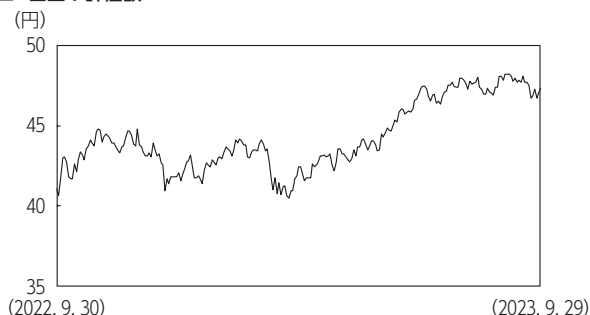
組入上位ファンドの概要

◆US トータル・イールド・ファンド (USDクラス)

(作成対象期間 2022年10月1日～2023年9月30日)

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■1口当り評価額



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。
(注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

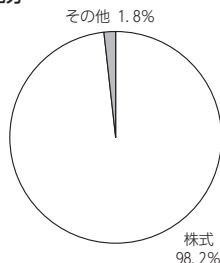
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	国	比率
Williams-Sonoma, Inc.	米国	1.10%
Olin Corp.	米国	1.05%
NIKE, Inc. Class B	米国	1.04%
Steel Dynamics, Inc.	米国	1.04%
Occidental Petroleum Corp.	米国	1.03%
Teradyne, Inc.	米国	1.03%
International Paper Co.	米国	1.03%
Diamondback Energy, Inc.	米国	1.03%
United Parcel Service, Inc. Class B	米国	1.02%
QUALCOMM, Inc.	米国	1.02%
組入銘柄数		100銘柄

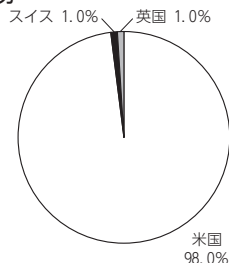
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



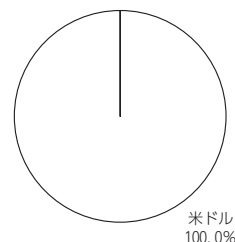
(注1) 比率は純資産に対する比率です。
(注2) 保有銘柄ごとに、当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行っています。

■国別配分



(注) 比率は株式全体に対する比率です。

■通貨別配分



(注1) 比率は株式ポートフォリオ全体に対する比率です。
(注2) 円に対する米ドルのコール・オプションの売却を純資産の50%程度行っています。

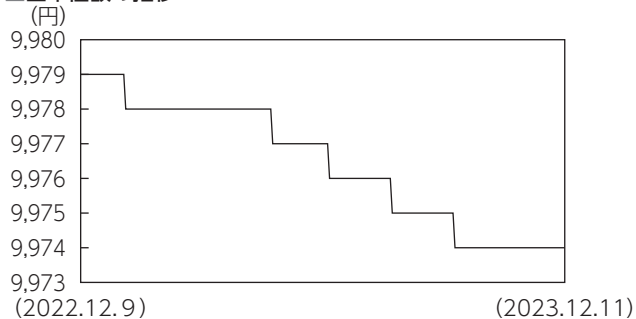
*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「US トータル・イールド・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書 (全体版) の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

◆ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

■組入資産

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

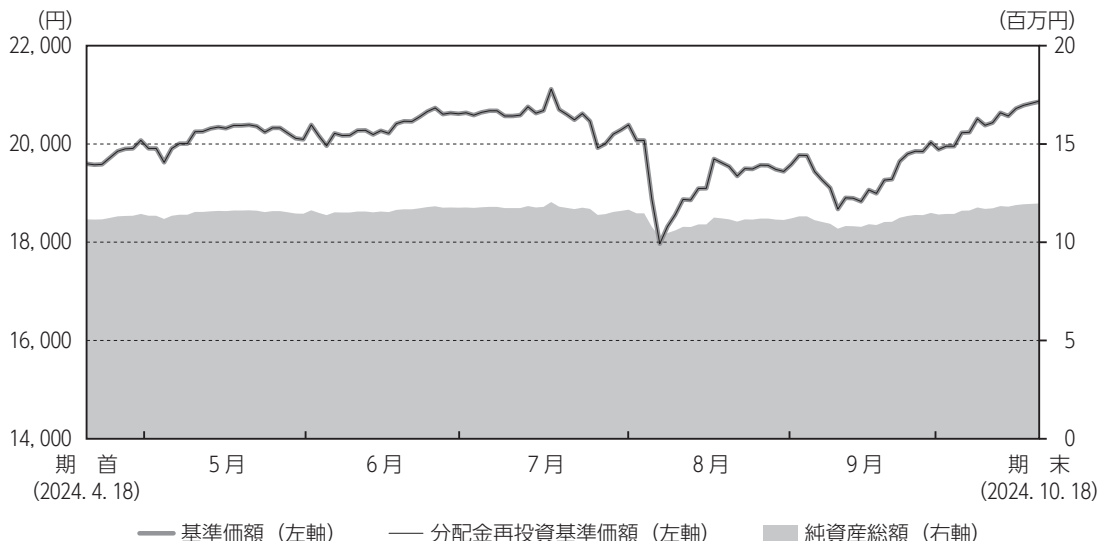
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

年2回決算型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：19,595円

期末：20,861円 (分配金10円)

騰落率：6.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「USトータル・イールド・ファンド (USDクラス)」に投資した結果、米ドルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となったものの、米国株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。オプション取引については、個別株式オプションと通貨オプションが共にマイナス要因となりました。

※USトータル・イールド・ファンド (USDクラス)：UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド (USDカバードコール・クラス)

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 19~2024. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	135円	0. 675%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20, 004円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(88)	(0. 441)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	136	0. 679	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

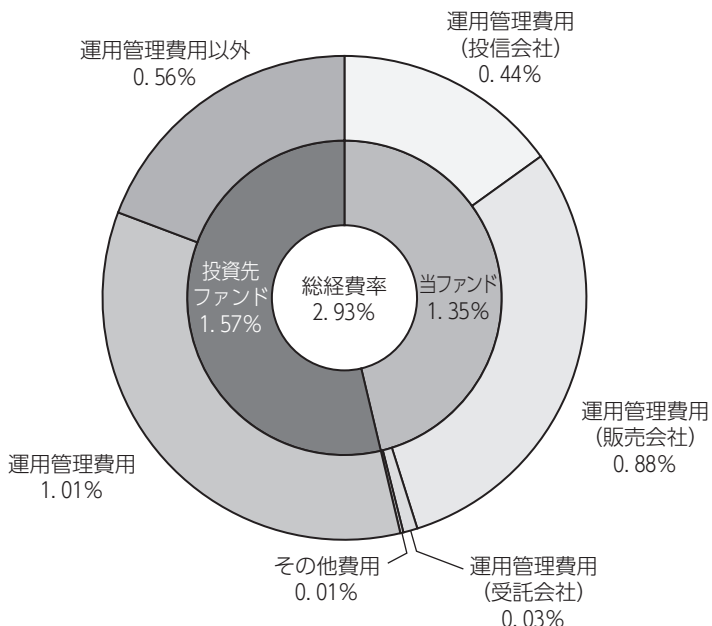
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.93%です。



総経費率（① + ② + ③）	2.93%
①当ファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.01%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.56%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

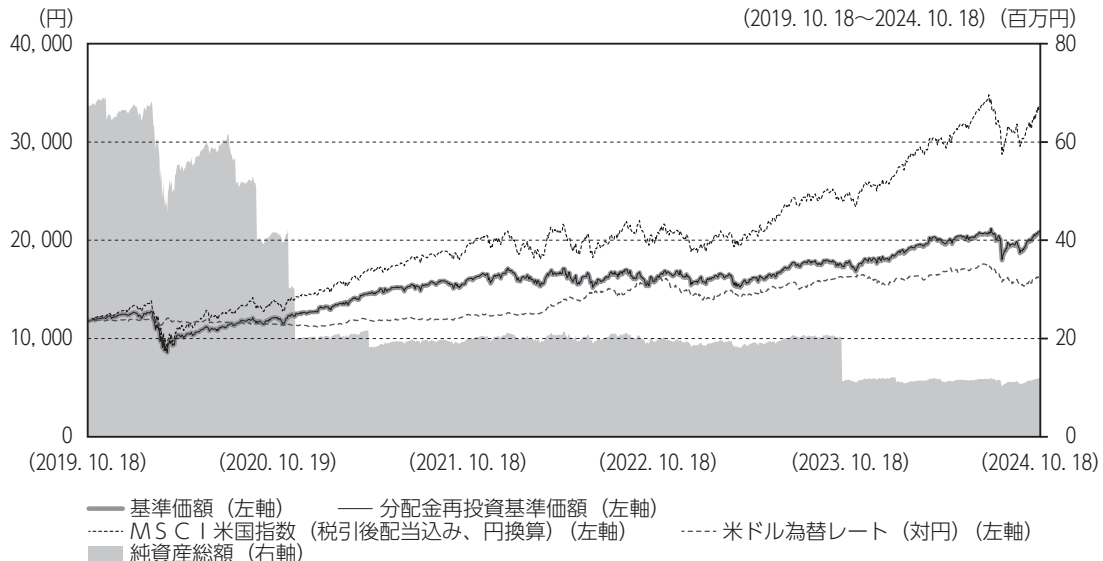
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は、M S C I 米国指数 (税引後配当込み、円換算) および米ドル為替レート (対円) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年10月18日 期初	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日	2024年10月18日 決算日
基準価額 (円)	11,821	12,143	15,903	16,169	17,855	20,861
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	20	10	10	20
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.8	31.1	1.7	10.5	17.0
M S C I 米国指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	16.3	41.0	5.9	21.2	35.3
米ドル為替レート (対円) 騰落率 (%)	—	△3.0	8.4	30.3	0.7	0.2
純資産総額 (百万円)	67	41	19	19	11	11

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I 米国指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I 米国指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I 米国指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2024. 4. 19 ~ 2024. 10. 18）

■米国株式市況

米国株式市場は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。しかし2024年7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

■米国株式オプション市況

VIX指数に代表される米国株式市場のボラティリティ（株価変動率）は小幅に上昇しました。

当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待と景気のソフトランディング期待からリスク選好の動きが優勢となり、株価が堅調に推移する中で、VIX指数は低水準での安定した動きが続きました。2024年7月中旬以降は、半導体関連株を中心に株価が下落に転じたことに加え、8月初旬に発表された経済指標が市場予想を下回り、景気後退懸念からリスク回避の動きが強まったため、VIX指数は一時急上昇しました。しかしその後は、株価が反発するとVIX指数は低下しました。当作成期末にかけては、米国大統領選挙に対する警戒感やFRBによる今後の利下げペースをめぐる思惑などを背景に、VIX指数は上下に振れながら緩やかに上昇する展開となりました。

■米ドル円為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。しかし2024年7月以降は、政府・日銀が大規模な米ドル売り／円買い介入を実施したことや、日銀が7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月中旬以降は、米国金利の上昇に連れて米ドルは上昇し、当作成期末にかけて下げ幅を縮小しました。

■米ドル円通貨オプション市況

期間1ヵ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は上昇しました。

当期作成期首より、米国景気のソフトランディング期待から投資家心理が安定し、米ドルの対円相場が堅調に推移する中、インプライド・ボラティリティは低水準での動きが続きました。しかし2024年7月に入り、急速に円高が進行し、インプライド・ボラティリティは一時大きく上昇しました。その後、市場の落ち着きに伴いインプライド・ボラティリティは低下して当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 4. 19 ~ 2024. 10. 18）

■当ファンド

「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資しました。「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」への投資割合を高位に維持しました。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行いました。当作成期の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、配当利回りおよび自社株買い比率の高い資本財・サービスや一般消費財・サービス、素材、エネルギーなどの組み入れが、MSCI米国指数との対比で高位となりました。一方で、株主還元比率が低い情報技術やコミュニケーション・サービス、ヘルスケアなどは、同指数対比で低位となりました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行いました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行いました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

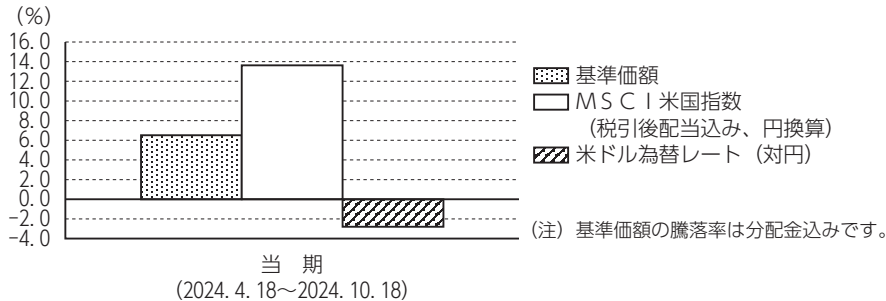
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期	
	2024年 4月19日 ~2024年10月18日	
当期分配金 (税込み)	(円)	10
対基準価額比率 (%)		0.05
当期の収益 (円)		10
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		24,100

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 1,629.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	5,013.71
(d) 分配準備積立金	17,467.12
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	24,110.39
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	24,100.39

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

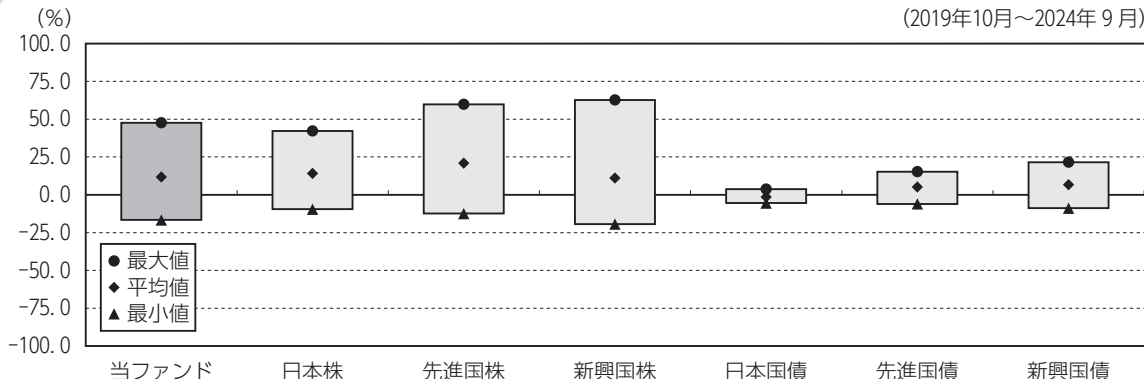


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年10月20日～2025年10月17日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）」（以下「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の受益証券への投資を通じて、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。</p> <p>②当ファンドは、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。</p> <p>④USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.6	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	11.8	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 16.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



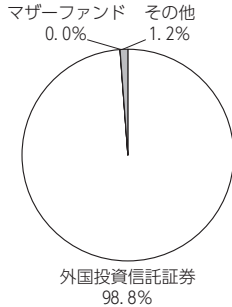
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

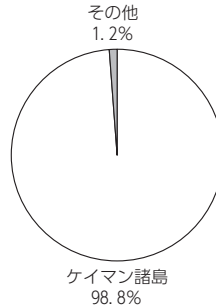
組入ファンド等

	比率
USトータル・イールド・ファンド (USDクラス)	98.8%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0
その他	1.2

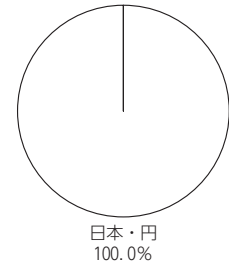
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末	
	2024年10月18日	
純資産総額	11,973,759円	
受益権総口数	5,739,657口	
1万口当り基準価額	20,861円	

* 当期中における追加設定元本額は40,815円、同解約元本額は0円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

（作成対象期間 2022年10月1日～2023年9月30日）

13ページをご参照ください。

◆ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

14ページをご参照ください。